

2025年12月
(前期比季節調整値版)

第182回 中小企業景況調査報告書 (2025年10-12月期) 〈サービス業編〉

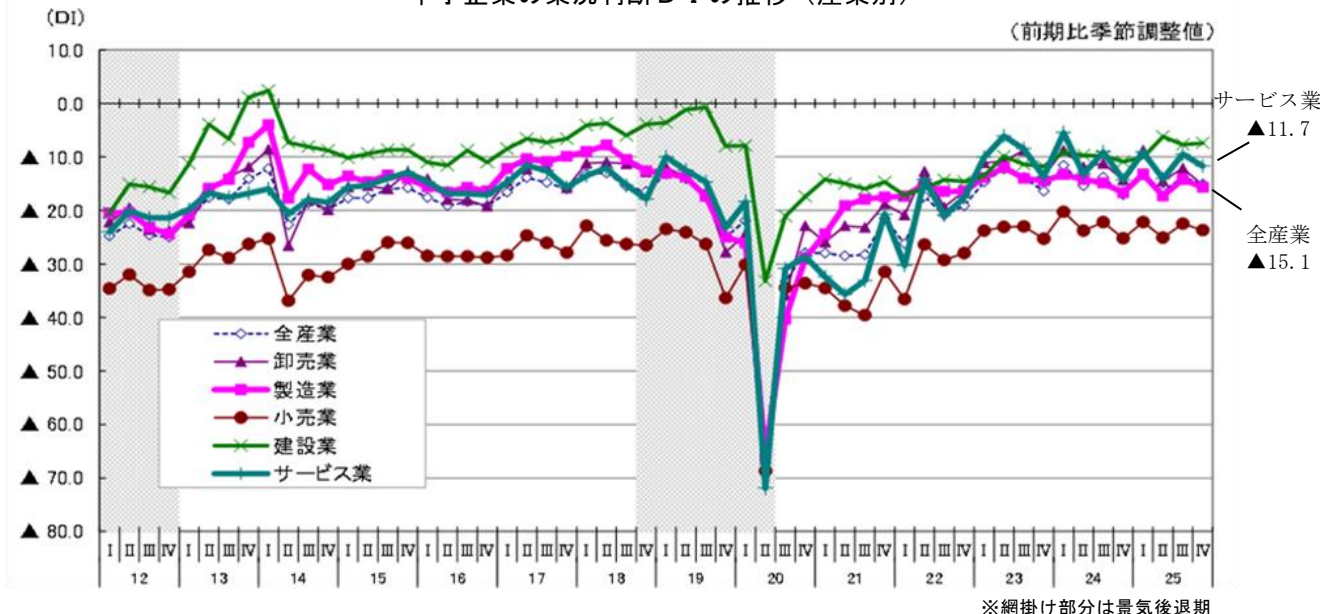
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

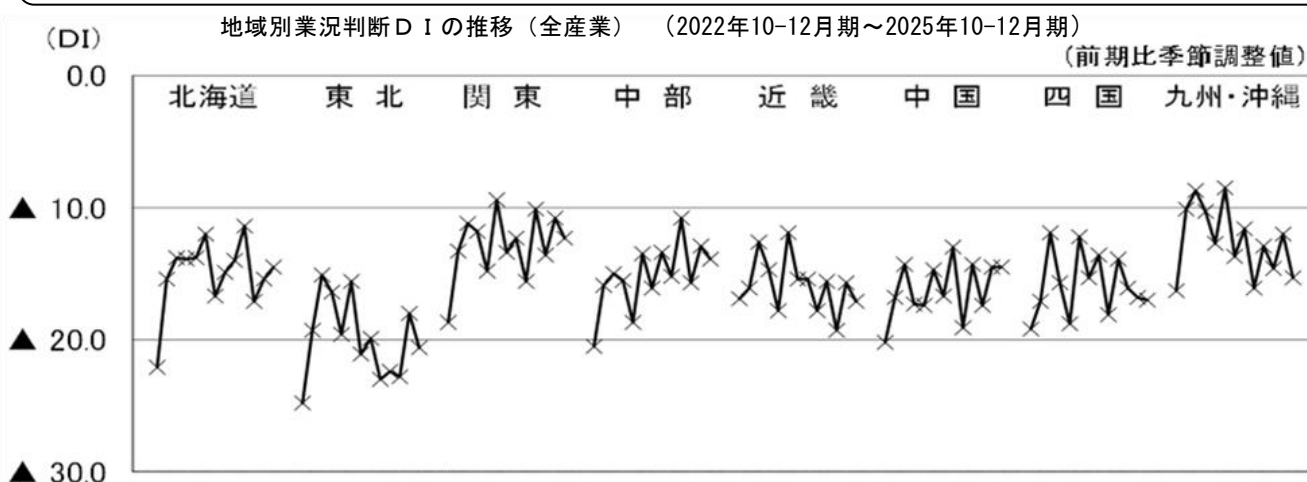
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。

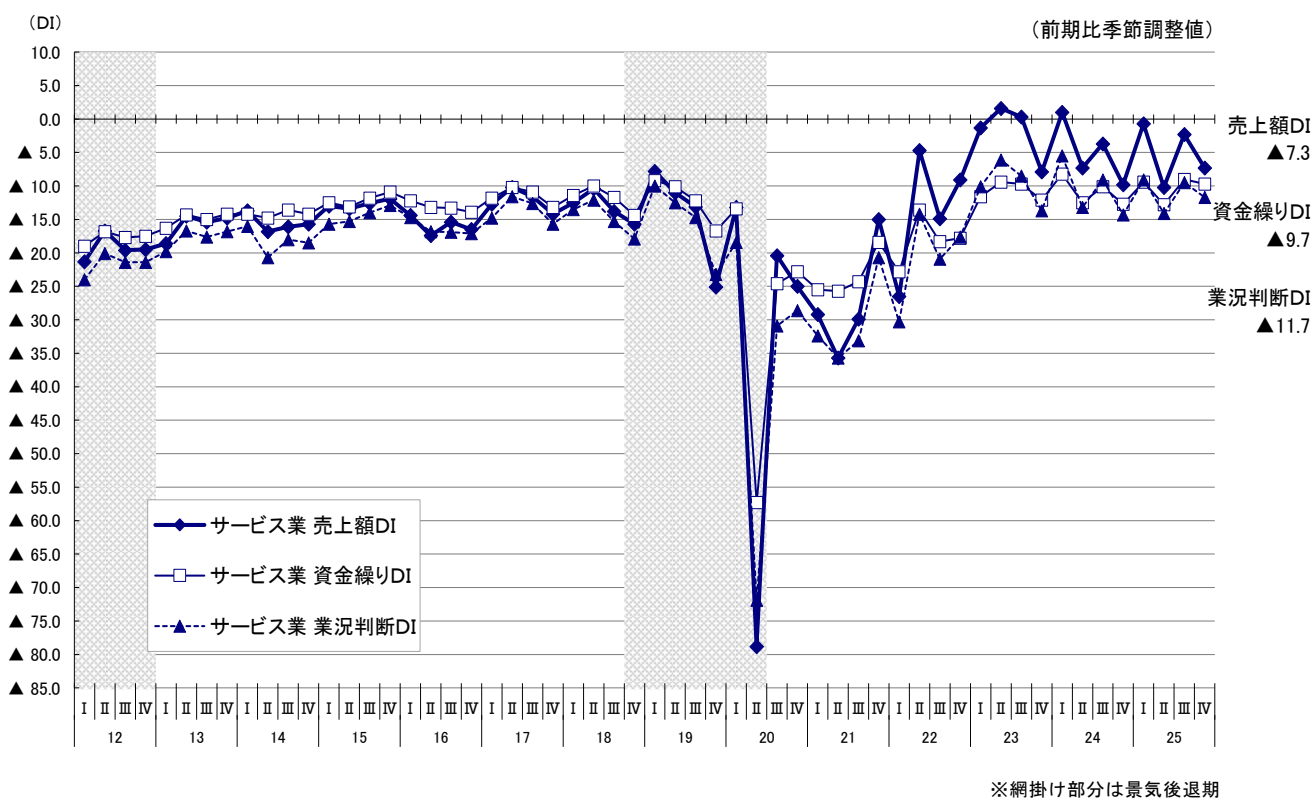


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

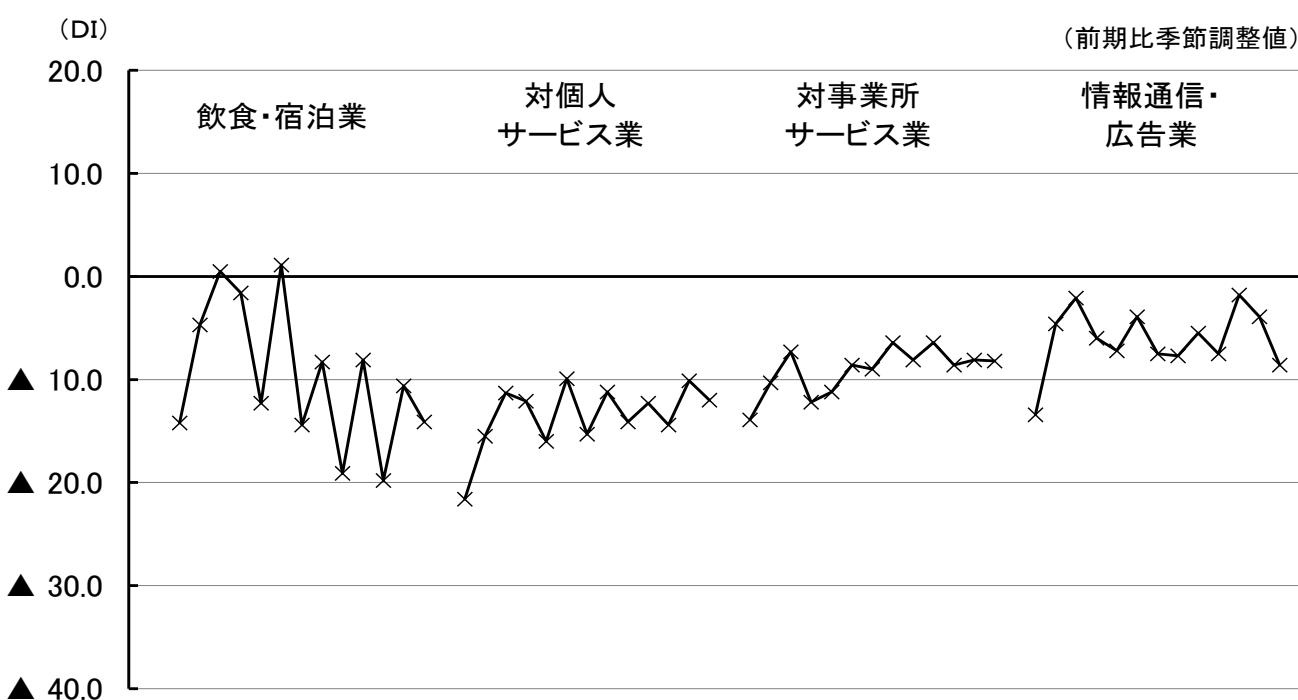
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲11.7（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲7.3（前期差5.0ポイント減）、資金繰りD Iは▲9.7（前期差0.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲8.6（前期差4.7ポイント減）、飲食・宿泊業で▲14.1（前期差3.5ポイント減）、対個人サービス業で▲12.0（前期差1.9ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.2（前期差0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年10-12月期～2025年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.6%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。（単位：%）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
飲食・宿泊業	15.5	12.6	17.1	17.6	16.8
対個人サービス業	14.7	11.3	13.2	14.6	15.5
対事業所サービス業	21.6	22.5	23.6	24.8	27.4
情報通信・広告業	18.7	20.7	20.5	20.7	18.8
サービス業計	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「人件費の増加」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価の上昇 (24.1%)	人件費の増加 (11.9%)	従業員の確保難 (11.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	需要の停滞 (10.0%)
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価の上昇 (23.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.7%)	人件費の増加 (11.6%)	従業員の確保難 (11.3%)	需要の停滞 (9.6%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

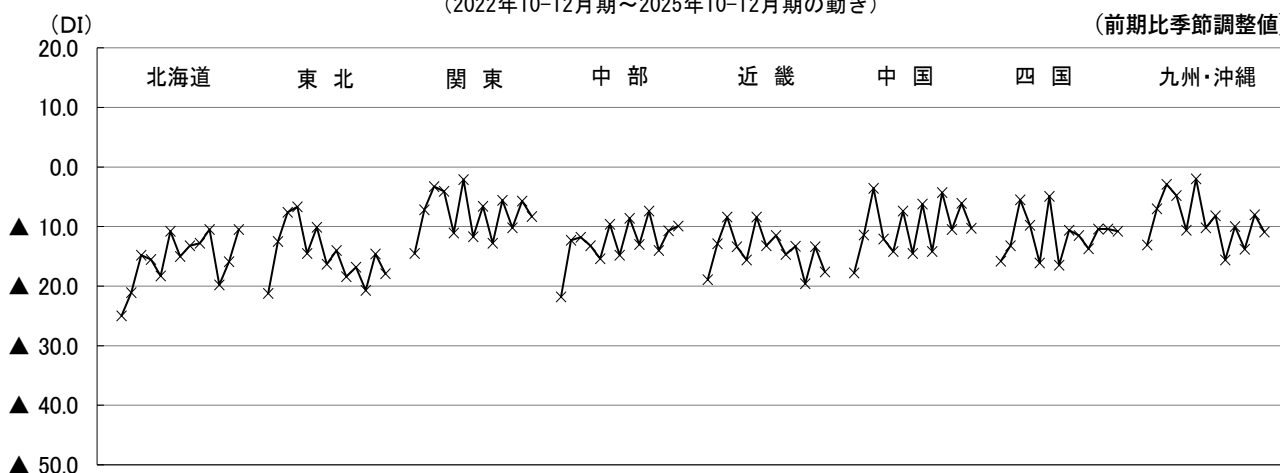
地域別に見ると、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、近畿、中国、東北、九州・沖縄、関東、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



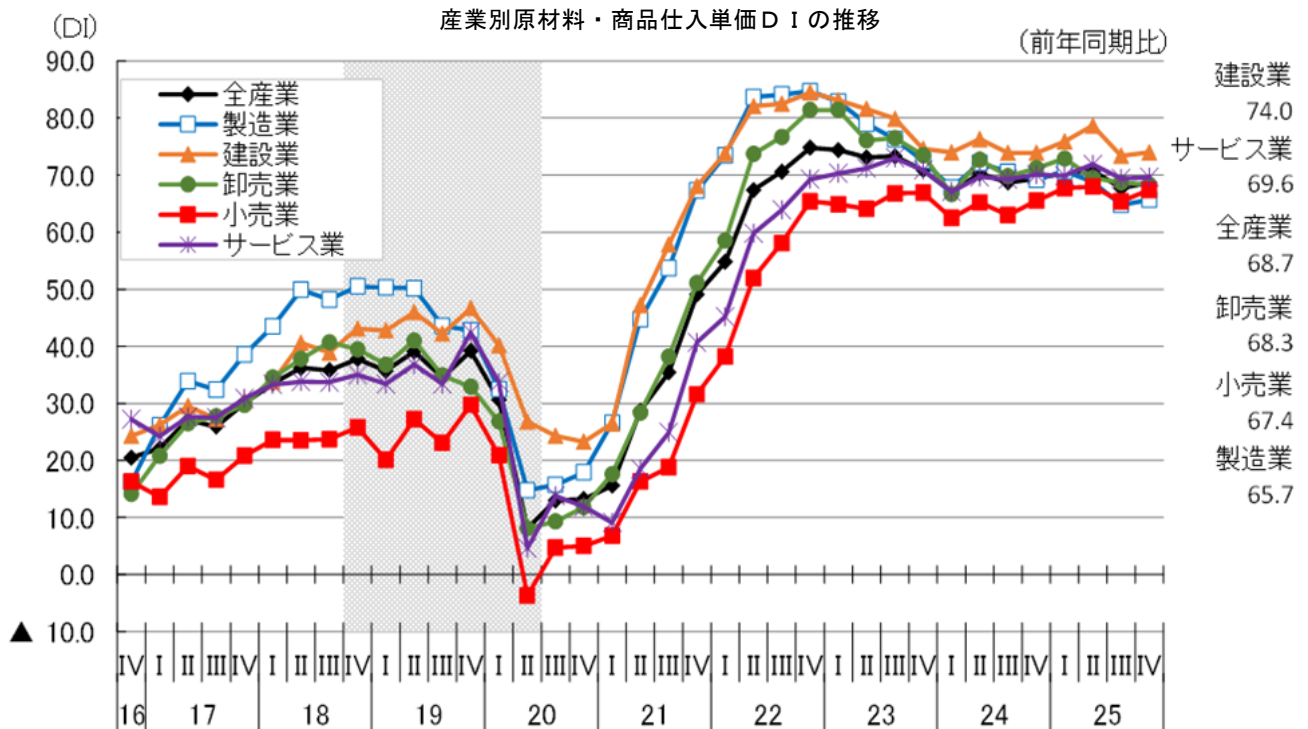
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.6（前期69.4、前期差0.2ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 病院関係の取引先が、設備投資を控えている。〔十勝・釧路・根室 情報通信・広告業〕
- ・ A Iによる自動作曲が進展し驚きを感じる一方、アーティスト制作とは異なる領域であり現時点で大きな影響は感じていない。国際的な協働が容易となる一方、著作権侵害時の負担増を懸念している。〔宮城 対事業所サービス業〕
- ・ 客単価・来店客数ともに増加しているにもかかわらず、それ以上の原材料費の高騰と人件費増加の影響から赤字となっている。〔群馬 飲食業〕
- ・ 既存顧客の経費削減の影響で受注が減少しており、新規顧客の獲得も伸び悩んでいる。〔岐阜 対事業所サービス業〕
- ・ A I検索が始まるなど、技術革新がものすごいスピードで進んでいる。それに応じて新サービスをする必要がある。〔大阪 情報通信・広告業〕
- ・ 11月よりメニューの価額の値上げを実施して売り上げは多少上向き。町商工会の商品券の実施で、その分売り上げが上がっている。〔広島 飲食業〕
- ・ 気候の変化等の影響が宿泊客にも及んでおり特にお遍路さんの宿泊が例年に比べ少なくなっている。また、秋の連休などで家族連れのお客さんも減っており、売上高が減少するなど先行きへの不安を感じている。〔高知 宿泊業〕
- ・ 新たに船舶の底洗い業務を大手造船会社から受注したことで、取引先が拡大。売上・利益ともに上昇し、業況は好転している。〔大分 対個人サービス業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）